

## 一 般 質 問 通 告 書

令和 6年 8月13日

議 会 議 長 様

議席番号 4 番

議員氏名 久松祐樹

質問事項	質問要旨	指定答弁者
1. 最小の経費で最大の効果をあげるための行政評価を	<p>近年の多様化する住民ニーズや少子高齢化の進展により、行政の事務事業は膨らむ一方である。だからこそ、全ての事務事業を見直して不要不急の事業は廃止や休止、縮小しつつ、必要な事務事業は積極的に実施していくなど、費用対効果や実施成果を見極めた行政サービスを行い、「最小の経費で最大の効果」をあげるように努め、将来を見据えた行財政改革を行っていく必要があると考える。また、財政に限界がある以上「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」の考えで歳出削減を図る必要がある。</p> <p>これらのことから、今まで以上に行政評価（事務事業評価）を活かし、事務事業の在り方を根本的に見直して、住民サービスの向上に繋げていくことが重要だと考える。そこで以下、伺う。</p> <p>(1) 当町でも行政評価は導入されているが、内部評価の実施状況とその公表はされているか。公表されていない場合、その根拠について伺う。</p> <p>(2) 行財政改革の観点では自己評価ではなく他者評価も必要だと思われる。当町では杉戸町行政改革推進会議により、前年度の実績や外部の視点で、改革の方向性を議論することが有意義と考えられる事業を対象に、外部評価が行われている。第7次杉戸町行政改革大綱重点改革項目実施計画では26の重点項目を掲げ、令和5年度は3事業、令和6年度は2事業が外部評価の対象事業として選定された。外部評価の選定の根拠と実施の成果を伺う。</p>	町長 副町長 総合政策課長 担当課長

8月13日 午前・午後10時15分 受理

質問事項	質問要旨	指定答弁者
<p>2. 安全性に疑問がある新型コロナウイルスワクチンへの見解は</p>	<p>(3) 各種事務事業について町民の意見やニーズを把握して評価に生かすことが大切であると考え。当町では令和6年度は2事業が外部評価として選定されているが、外部評価の事務事業を増やし、町民の意見やニーズをより反映させていくことが必要だと考える。当町の見解を伺う。</p> <p>(4) 行政評価を活かしていくためには、予算と決算と連動させたPDCAサイクルの確立などが大切と思われる。PDCAサイクルの考え方を含めて、どのように予算編成に利用されているのか。また、実際に予算編成において成果は上がったのか。具体的な事例とともに、現状を伺う。</p> <p>(5) 総務省の調査結果の『行政評価の課題』としては、「評価指標の設定」、「行政評価の効率化」、「予算編成等への活用」、「職員の意識改革」などが挙げられているが、より効果的な行政評価を行うためには課題をしっかりと把握して、改善していくことが必要だと思われる。当町の行政評価の課題やその解決策をどのように考えているか伺う。</p> <p>令和6年6月議会で「新型コロナウイルスワクチン（以下「コロナワクチン」という。）接種」に関して、当町でも健康被害を受けた方がおり、安全性に疑問がある以上、町が助成を行えば、町にも責任が生じることとなり、「コロナワクチン接種の推進は慎重に検討するべきではないか」と質疑するとともに、討論も行った。そこで以下、伺う。</p> <p>(1) 当町では少なくとも、インフルエンザワクチンでの健康被害は出ていないが、コロナワクチンでの健康被害が出ている。2件の被害認定もされているが、コロナワクチン接種に対する当町の見解を伺う。</p> <p>(2) コロナワクチン接種希望者に、接種の効果に加え、リスク情報として、例えば「従来のインフルエンザワクチンなどと比べ被害認定が多いこと」などの情報は周知できているか伺う。</p> <p>(3) コロナワクチン接種後に、発熱があったなど 副反応や健康被害の相談はあったか伺う。</p>	<p>町長 副町長 健康支援課長 担当課長</p>

質問事項	質問要旨	指定答弁者
<p>3. 未来の選択肢を増やすためにも、今から庁舎整備費用や今後のインフラ更新費用を公共施設改修基金に積立っていくべきでは</p>	<p>(4) 今年の秋冬から始まるコロナワクチン接種における健康被害救済制度について、今年の春以前のものから救済内容に変更はあるか。また、町民への周知は十分に行われているか伺う。</p> <p>(5) 特例臨時接種として最後に実施された、令和5年度秋開始接種で使用したコロナワクチンの廃棄量と廃棄費用を伺う。</p> <p>令和6年6月から7月において、新庁舎整備基本構想に関する住民説明会が町内5ヶ所で開催された。多額の事業費をどのように捻出するかは課題の一つであると考えている。</p> <p>令和5年度は公共施設改修基金に3億円を積立、計9億円となった。財政調整基金は1.3億円あるが、基金を取り崩して運営している財政状況や、インフラの老朽化等にも備えていく必要もある。また、今後は生産年齢人口が減少し、現在より財政状況が厳しくなっていくことが予想される。そのため、国の補助金を活用したとしても、維持費やライフサイクルコストは、建築費の4～5倍かかると言われていることから、身の丈に合った整備が求められる。新庁舎を建設するのか、現庁舎をリノベーションするのかなど、将来の見通しが立っていない現状である。しかし、未来の選択肢を増やすためにも、庁舎整備費用を令和7年度の予算に計上して、今から資金を積立しておくことが適切であると考えている。当町の見解を伺う。</p>	<p>町長 副町長 総合政策課長 管財契約課長 担当課長</p>